Japanese Communist Party

11月議会号

県議会NEWS

日本共産党　岡山県議会議員団
岡山市北区内山下2－4－6　岡山県議会内
TEL 086(226)7412　FAX 086(231)2187

2023年1月発行

すます伸子

氏平みほ子

儲かっている企業に100億円もの補助

それよりも物価高騰やコロナで
苦境にあえぐ中小企業に支援を

予算の使い方がおかしい岡山県

12月7日一般質問をおこなうすます県議

11月定例議会が11月30日から12月21日までおこなわれました。12月7日（水）に須増県議が一般質問に、12月21日(水)には氏平県議が討論に立ちました。

Q1 体力のある企業への多額の補助金、見直すべきでは？

すます県議

岡山県が実施している大型投資･拠点化促進補助金では、例えば投資額50億円以上の既立地企業に対して、補助率5％で限度額10億円が支給されています。

知事

県内経済への波及効果が高まっている。必ず回収できるというものではないが、かなり割のいい投資と考えている。

「財源に限りがある」と子どもや精神障害者の医療費助成や高校生タブレット端末への取り組みは全国的比較に対し低い水準。対して、この企業への補助金はトップクラス。格差がある。

すます県議

知事

限られた数の会社に高額な助成を出すことが政治的にあまり得なことではないことは十分承知した上でこの施策を始めている。

Q2 医療現場への物価高騰支援の額が少なすぎる。県補助の増額を。

すます県議

医療現場にとって電気代の高騰は深刻な問題です。例えば、県内の300床前後の病院では、年間3000万円の増額になっています。これに対する岡山県の医療･福祉施設等物価高騰対策支援金の補助は390万円であり、鳥取県や島根県の1000万円を超える補助と比較しても桁違いの低さです。診療報酬で収入が定めれている医療現場では、この増額分をどこからも補填するすべがありません。

知事

この度の支援金は、医療機関・福祉施設など幅広く対象とし、国の臨時交付金の規模を踏まえて、増額は考えていない。

Q3 国民健康保険のコロナ減免を算定する際、自治体の判断で前年の収入にコロナ支援金を含める事ができるという認識は？

国保保険料の算定には、前年のコロナ支援金等は含まれます。一方で、前年の収入と比べて3割以上減少する場合の保険料減免制度に該当するかの判断の際には、前年の収入にコロナ支援金等を含めない方法がとられている実態があります。

保健福祉部長

市町村担当者が、そのような運用が可能であると承知していると認識している。

Q4 精神障害者を心身障害者医療費公費負担制度に加える検討を

すます県議

昨年の11月議会において、精神障害者を心身障害者医療費公費負担制度の対象にすることを求める陳情がようやく採択されました。制度の早急な見直しが望まれます。

知事

身近な地域で自分らしく暮らしていく仕組みづくりの一方策。市町村や医療機関などの話を聞きながら支援のあり方を検討していく。

Q5 高校生のタブレット端末の貧困世帯への対応は、貸与でなく購入費補助を。また、対象も拡げるべき。

すます県議

岡山県は非課税世帯に貸与の対応をとっていますが、「購入せずに備品を使用していることが、他の生徒に分かってしまう」と、貸与を諦める実態もあります。

子どもの貧困率は13.5％であるのに対し、県の貸与の実態は2％にすぎません。

教育長

端末購入費補助は考えていない。非課税世帯等の生徒数分の台数を用意している。厳しい状況があるなら、用意したものを活用してほしい。

Q6 家庭教育応援条例と統一協会との関係について調査すべきでは

一部の国会議員が統一協会と「推選確認書」を交わし、その中には家庭教育支援法の制定を目指すことが明記されていました。全国的にも統一協会が家庭教育応援（支援）条例を作る運動をしてきたことが明らかになっているなか、９月議会では氏平県議が岡山県における一部議員の具体的な接点について質問で取り上げました。

知事

条例と旧統一協会との関係の調査は考えていない。引き続き、家庭教育に対する適切な支援に取り組んでいきたい。

条例を読む限り、「そうだよね」ってことが書いてあるようにしか読めない。心配されることがないよう気を付けていきたい。

すます県議

「内容が大事」はその通り。その内容がそもそも問題だから反対があった。検討頂きたい。

Q7 各界に最低賃金の引き上げを求めよ。また、公契約における最低賃金の遵守を。

物価上昇に見合う賃上げがされておらず、中小企業への支援と合せて最低賃金の大幅な引き上げが求められています。

また、自治体が委託する事業において、年度初めに契約した委託料では、10月の最賃引き上げに対応できていない実態があります。市町村に対しても最賃を反映した適切な対応を求めることを要望しました

知事

国において適切に対応されていると承知している。各界へ働きかけることまでは考えていない。

産業労働部長

年度途中で改定されることに伴い、民間への業務委託等において、最低賃金法違反が生じないよう周知しているところ。

12月21日討論をおこなう氏平県議

陳情の採択を！

介護保険制度の改悪を止めるため

- **利用料1割から2割、３割負担へ**
- **要介護１，２の訪問介護、通所介護保険サービスから除外**
- **ケアプラン作成の有料化**

11月議会閉会日、議案、請願や陳情の採決にあたり、氏平県議が討論に立ちました。

陳情第126号「介護保険制度の改善を求めること」では、利用料の引き上げ、要介護１，2の生活援助などの保険外し、ケアプラン作成の自己負担導入などの国が検討している介護保険制度の見直しをおこなわないよう、国に対する意見書を求めるものです。陳情では他にも、公費による介護従事者の給与引き上げや、介護現場での新型コロナ感染症対策の強化などを求めています。

氏平県議は「利用料が２倍以上になり『施設を退所する、退所を検討する』といった声が出されている。」とし、要介護１、２の訪問介護と通所介護を保険サービスから外すことについて、「要介護１や２は決して軽度ではなく、ヘルパーさんの支援とデイサービスの利用ができなくなれば在宅では暮らしていけなくなる」と陳情の採択を求めましたが、他会派の反対で不採択となりました。

厚労省は12月の社会保障審議会部会で、結論を先送りする方針を示しましたが、撤回に追い込むよう声を上げていく必要があります。

11月議会　議案に対する各会派の*態度*　※主なものを抜粋

議案・発議	共産	民県	公明	自民	結果
個人情報の保護に関する法律施行条例	×	○	○	○	○
	○=可決　×=否決				
請願・陳情	**共産**	民県	公明	自民	結果
私学助成を大幅に増やすことを求めることについて	○	×	×	×	×
高校入学時のひとり一台タブレット端末購入を公費負担することを求めることについて	○	○	×	×	×
マイナンバーカードとの一体化に伴う健康保険証廃止反対に関することについて	○	×	×	×	×
介護保険制度の改善を求めることについて	○	×	×	×	×
	○=採択　△=継続審査　×=不採択				

No.14
コロナ禍　高齢者の命を守るには

1月４日、県議団とともに、県に対し緊急の申し入れをおこないました。

年末に「医療ひっ迫警報」を出した岡山県。コロナ対応病床の使用率が７０％を超え、福祉施設での感染者が７００人を超える深刻な事態になっています。

福祉施設入所者が感染した場合、施設で療養するのが原則になっているため、１人でも感染すればすぐにクラスターになったり、医療を受けることができないまま亡くなるといった信じられないことが起こっています。

民医連や医労連の関係者も参加し、現場のリアルな状況を伝えました。

病床確保にさらに力を入れ、施設での「留めおき」を無くすこと、医療ひっ迫の事態を周知すること、発熱外来への支援強化などを要請しました。

対応した課長も「今の状況は高齢者をどう守るのかが重要なところ」だと答えました。